

令和5年度

**国の施策並びに予算に関する提案・要望
(港湾・海岸関連)**

令和4年7月

大 阪 港 湾 局

目 次

1. 新型コロナウイルス感染症対策の充実	1
2. 2025年日本国際博覧会の成功に向けた 取り組みの推進	1
3. 阪神港をはじめとする大阪湾諸港の機能強化	2
4. 安全・安心を支えるまちづくり	4
【個別要望事項】	5

※要望文中の下線部については、「令和5年度 国の施策並びに予算に関する最重点提案・要望（令和4年5月）」においても記載している内容です。

令和5年度国の施策並びに予算に関する提案・要望 (港湾・海岸関連)

日頃から、大阪港湾局の港湾・海岸行政の推進につきまして、格別のご高配とご協力を賜り、厚くお礼申し上げます。

長期化するコロナ禍に加え、ここ最近の世界的なエネルギー価格等の高騰によって、社会経済は大きな打撃を受けており、府民生活への影響が懸念される中、感染拡大防止と社会経済活動を両立させることが必要です。

このような中、東西二極の一極として、大阪が世界の中で躍動し、成長・発展し続けるためには、府市一体で都市の力を最大限に引き出し、国際的な都市間競争を勝ち抜いていくことが重要です。

そのため、「2025年大阪・関西万博」のインパクトも活かしながら、大阪港と府営港湾をあわせた、いわゆる大阪“みなと”を西日本のゲートウェイとしての機能強化を図り、成長を支える都市インフラの整備や経済とくらしを支える安全・安心な基盤整備を着実に進めるとともに、脱炭素社会の実現のため、カーボンニュートラルポート（CNP）形成に向けた取り組みを進めてまいります。

また、ひとたび大阪都市圏に大規模災害が発生すると、その被害の影響は、わが国全体に及び、国家として大きな損失となります。大阪・関西の重要性を踏まえ、南海トラフ巨大地震をはじめ、今後起こる可能性のある大規模災害から、人命を守ることを最優先に、甚大な被害や経済損失を未然に防ぐためには、国家的な観点から事前防災・減災対策を早急を実施していく必要があります。

令和5年度の国家予算編成に当たりましては、これらの趣旨を十分ご理解いただき、以下に提案する施策の具体化、実現のため、格別のご配慮を賜りますようお願い申し上げます。

大阪府知事 吉村 洋文

1. 新型コロナウイルス感染症対策の充実

1-1 社会経済活動回復に向けた取り組み **大阪府・大阪市**

新型コロナウイルス感染症収束の見通しが未だ立っていない中、感染拡大の防止に向けたヒトの移動制限等の影響により、大阪港・府営港湾におけるフェリー旅客数の落ち込みは非常に大きく、今なお、感染拡大前の水準には至っていない。

このため、大阪港・府営港湾の旅客船等利用者数の回復・拡大に向けた運航事業者への直接的な支援措置を講じること。

2. 2025年日本国際博覧会の成功に向けた取り組みの推進

2-1 インフラ整備計画への支援 **大阪府・大阪市**

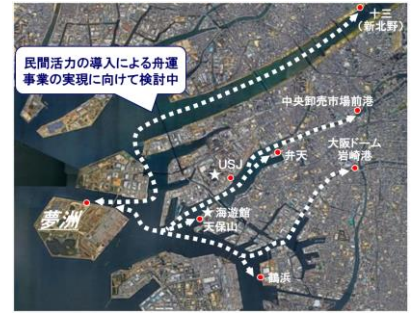
大阪・関西万博を、コロナの危機を乗り越え、未来への希望を世界へと示す場として行くため、国において策定した「2025年に開催される日本国際博覧会（大阪・関西万博）に関連するインフラ整備計画」に基づき、万博会場周辺の整備や会場へのアクセス向上をはじめ、関連するインフラ整備を着実に進めるための財政支援を行うこと。

インフラ整備箇所図及び概略工程 <夢洲周辺>



2-2 海上運航事業者の参入促進に向けた環境整備 大阪府・大阪市

大阪・関西万博を契機として、将来的な海上交通ネットワークの構築をめざし、夢洲と大阪市内、また、泉州地域の沿岸市町のにぎわい拠点などを結ぶ海上交通の実現のため、海上運航事業者の参入促進に向けた環境整備を行うこと。



3. 阪神港をはじめとする大阪湾諸港の機能強化

3-1 大阪湾諸港の機能強化 大阪府・大阪市

① 国際コンテナ戦略港湾として国際競争力の継続的な強化に加え、脱炭素社会の実現に資する港湾形成を進めるため、阪神港等の港湾施設の整備に必要な予算を確保するとともに、国による支援制度の拡充、AIターミナルの実現に向けた取組の強化を行うこと。また、特定港湾運営会社が行う集貨事業への支援強化や、新たな貨物創出に向けた支援制度の拡充などを行うこと。

《国際コンテナ戦略港湾の実現による圏域の発展》

○集貨

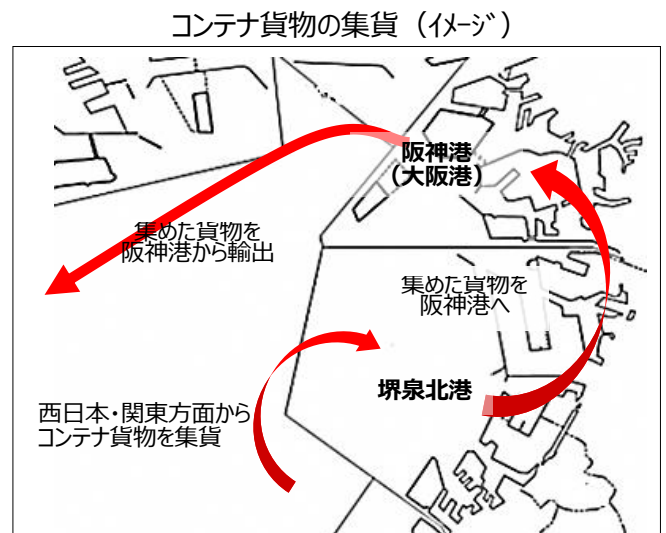
- ・ 特定港湾運営会社等が実施する集貨事業の実施に必要な予算の確保と補助対象の拡大

○創貨

- ・ 物流施設の整備に係る補助制度（補助率 1/3）における補助対象の拡大

○競争力強化

- ・ コンテナ物流の円滑化に寄与する道路や臨港鉄道等の整備、夢洲コンテナターミナル拡張、COMPASを含むAIターミナルの実現に向けたシステム導入等に対する必要な予算の確保
- ・ コンテナターミナルの下物会社である埠頭会社に対する国の支援強化
- ・ 堺泉北港汐見沖地区岸壁整備推進及び堺2区新規岸壁の着手



- ② 分散する中古車ヤードによる横持ち等非効率な荷役を解消するとともに、モーダルシフトの進展に対応するRORO機能等の強化を図るため、堺泉北港 汐見沖地区 夕風第2号岸壁を着実かつ早期に整備すること。

関西で唯一海上アクセス可能な基幹的広域防災拠点としての機能を更に強化するため、堺泉北港堺2区の岸壁整備に早期に着手すること。また、人口や産業が集積する泉州地域の防災機能強化のため、阪南港阪南2区の耐震強化岸壁及び臨港道路の事業化を図ること。



- ③ 西日本3位の輸入量を誇る合板の主力岸壁である堺泉北港汐見第3号岸壁において、老朽化による施設の安全性を確保するため、引き続き必要な財源措置を講じること。
- ④ 大阪湾諸港の更なる国際競争力強化には、港湾運営会社をはじめ、港湾管理の広域的な一元化が必要であり、その実現に向けて、所要の制度改革等、必要な措置を講じること。

3-2 カーボンニュートラルポート（CNP）形成に向けた施策の推進 大阪府・大阪市

現在、大阪“みなと”（大阪港・堺泉北港・阪南港）において検討を進めている CNP 形成計画を踏まえ、港湾機能の高度化等を通じた港湾地域での脱炭素化に向け、支援制度の創設、規制緩和等を行うこと。

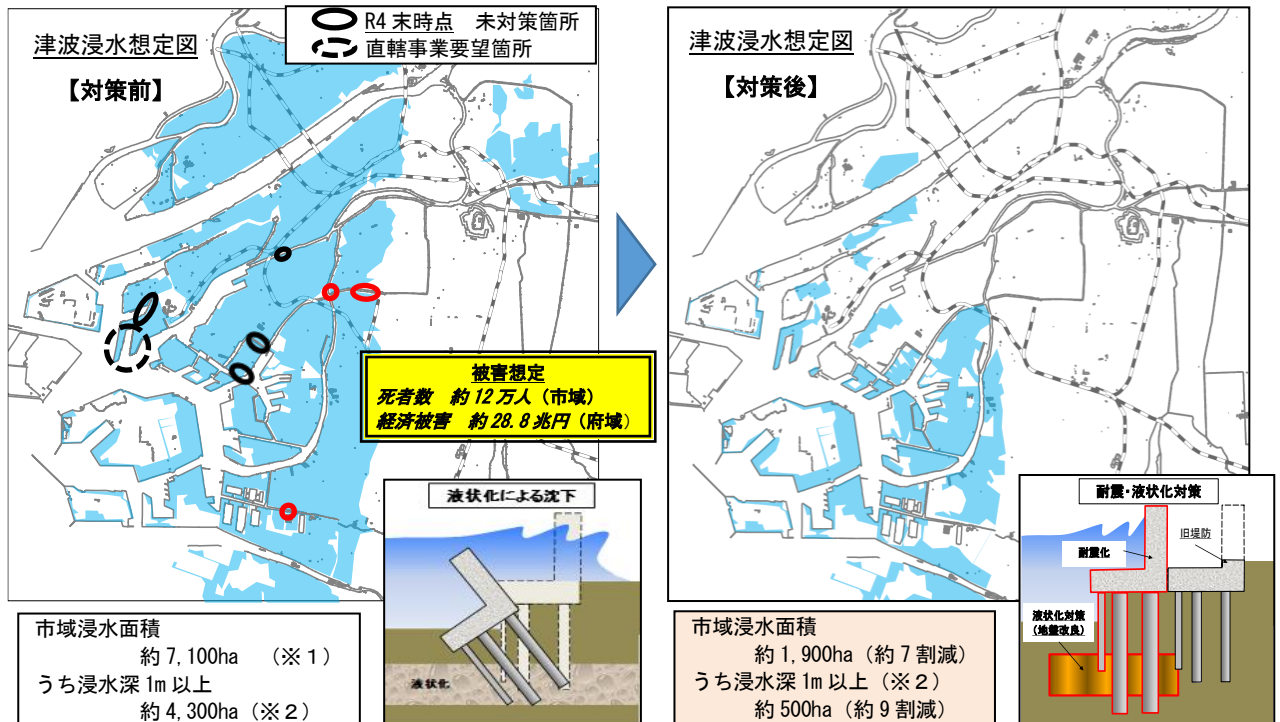
4. 安全・安心を支えるまちづくり

4-1 南海トラフ巨大地震に伴う津波浸水対策等 **大阪市**

南海トラフ巨大地震により想定される甚大な津波浸水被害に備え、大阪府・大阪市では、平成26年度から10年間の緊急的な既存の防潮堤の耐震・液状化対策に取り組んでいる。

「本対策を確実に推進させるために必要な交付金の大幅な増配分等、財政支援の拡充」、「背後に危険物取扱施設が大規模かつ近接して立地している此花地区においては、対策に高度な技術力を要することから、国直轄事業による堤防耐震対策の早期事業化」を図ること。

・南海トラフ巨大地震に伴う津波浸水想定(■:浸水区域)



※1 「大阪府防災会議 南海トラフ巨大地震災害対策等検討部会」による想定
 ※2 津波浸水深1m以上の範囲については、避難していない人の死亡率100%と想定

<事業を推進するための財政支援制度の拡充>

南海トラフ巨大地震対策の早期対策完了のため

- 交付金事業等、対策完了に必要な財源確保のための国費の大幅な増額
- 大都市圏の被災が、国全体の経済活動に及ぼす重大な影響に十分配慮した国費の配分
- 南海トラフ特措法の対象事業・区域の拡大、地方負担分に係る起債充当率・交付税算入率等の優遇措置
- 背後に危険物取扱施設が立地し、高度な技術力が必要な海岸堤防における耐震・液状化対策の早期直轄事業化

4-2 防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策 **大阪府・大阪市**

令和2年度に講じられた「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」を活用し、災害予防の徹底に取り組んでいるところであるが、強力かつ計画的に国土強靱化を推進するためにも、「5か年加速化対策」に必要な予算・財源の安定的な確保・配分を行うこと。

4-3 都市基盤施設の老朽化対策の推進 **大阪府・大阪市**

高度経済成長期に整備された大量の都市基盤施設は、今後、一斉に老朽化が進むことから、大阪府・大阪市では、府民・市民の安全・安心の確保に向け、個別施設毎に維持管理計画を順次策定し、予防保全の観点を重視した戦略的な維持管理に取り組んでいる。

- ① 引き続き、適切かつ着実に港湾・海岸施設の老朽化対策を進めるため、必要な財源を確保するとともに港湾メンテナンス（港湾施設改良費統合補助）事業の国費率の嵩上げを図ること。
- ② 港湾・海岸施設の法定点検等について、道路施設と同様に個別補助の対象とすること。
また、点検をより効率的・効果的に行うため、点検にかかるコスト低減が可能な新技術の開発促進と、新技術を実用化するために必要な基準の整備を行うこと。

個別要望事項

(1) 港湾保安対策事業の推進 **大阪府・大阪市**

国際船舶・港湾保安法を踏まえ、大阪港・堺泉北港・阪南港に設置した埠頭保安対策設備（監視装置、保安照明、フェンス等）の更新を着実に実施するため、交付金等制度の新設を図ること。

(2) 高規格臨港道路等の地方への管理委託の廃止 **大阪市**

国直轄事業で整備された高規格臨港道路（夢咲トンネル）及び高規格コンテナターミナル（夢洲 C10・C11）の泊地について、地方に財政負担を課している管理委託を廃止すること。